

北米高配当株ファンド (年2回決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：北米高配年2

2025年6月24日から2025年12月23日まで

第 **25** 期 決算日：2025年12月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|-----------|---------|
| 基準価額(期末) | 45,359円 |
| 純資産総額(期末) | 990百万円 |
| 騰落率(当期) | +20.5% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

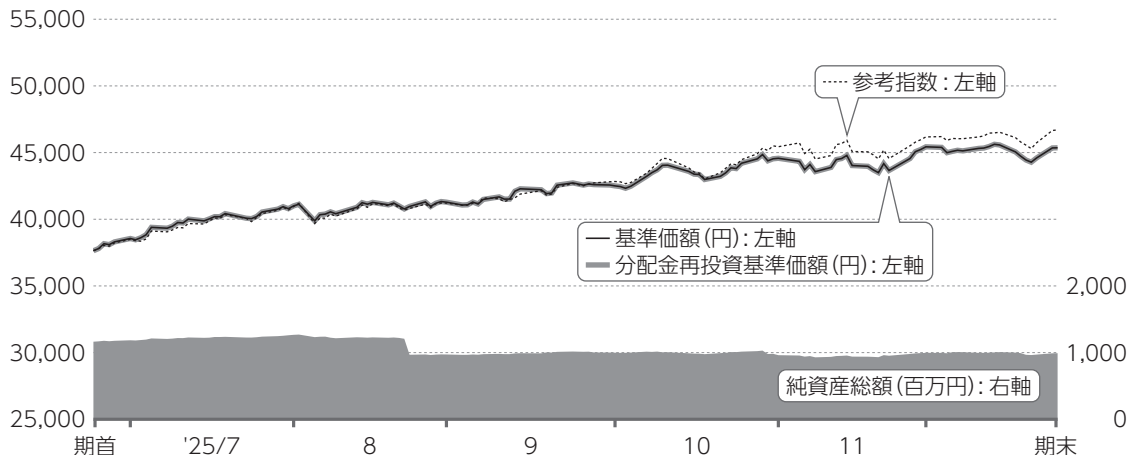
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 37,639円 |
| 期末 | 45,359円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +20.5% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- ウェブベースの検索・広告事業を展開するグーグルの持ち株会社であるアルファベットが、反トラスト法(独占禁止法)の裁判で米国政府が求めていた事業分割が遠のいたことに加え、AI関連銘柄のバリュエーション(投資価値評価)に懸念があるなか、同社はAI投資を収益化できていると評価され、株価が上昇したこと
- 人工知能(AI)向け半導体を開発するブロードコムが、人工知能関連の開発および需要に関する報道によって大きく上昇したこと

下落要因

- 多国籍ソフトウェア企業のSAP SEが、売上高が市場予想を下回ったことなどを背景にその成長性が疑問視されて下落したこと
- 原油などのエネルギー価格が軟調に推移してエネルギー銘柄の株価動向が市場全体に劣化するなか、売上高が市場予想に届かなかったことなどを背景に石油・天然ガス会社のEOGリソースズが下落したこと

1万口当たりの費用明細(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 383円 | 0.904% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は42,350円です。 |
| (投信会社) | (199) | (0.469) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (175) | (0.414) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (9) | (0.022) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 0 | 0.001 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (0) | (0.001) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 5 | 0.013 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (4) | (0.010) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.002) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 389 | 0.918 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

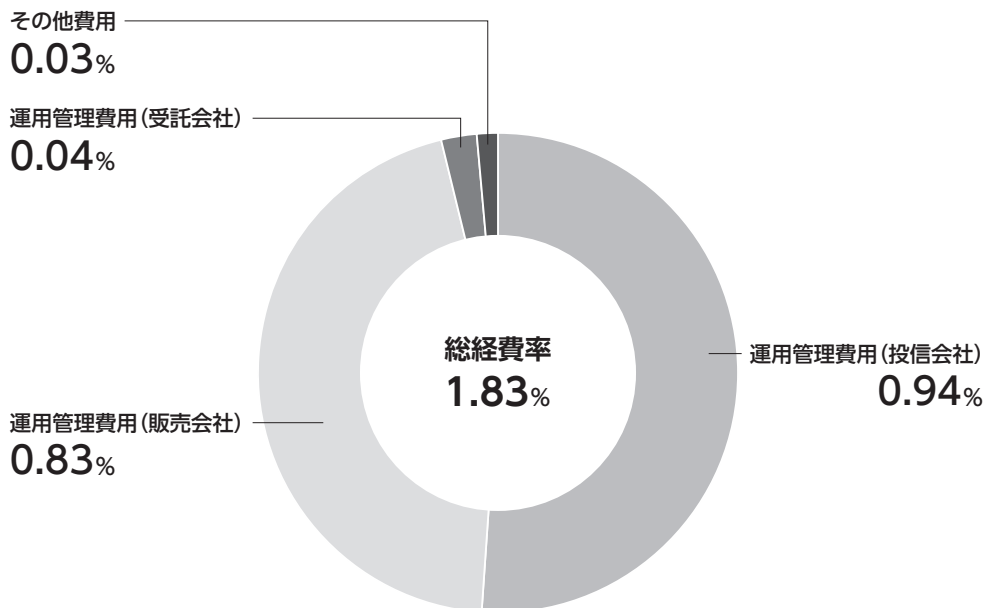
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

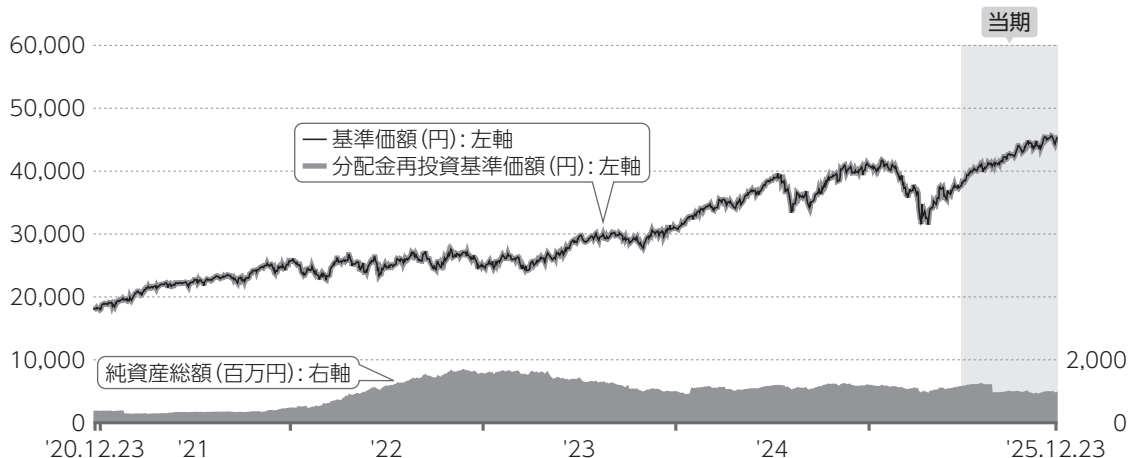
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月23日から2025年12月23日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2020.12.23 決算日 | 2021.12.23 決算日 | 2022.12.23 決算日 | 2023.12.25 決算日 | 2024.12.23 決算日 | 2025.12.23 決算日 |
|---------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 | (円) | 18,004 | 24,945 | 24,767 | 30,868 | 40,131 | 45,359 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 38.6 | -0.7 | 24.6 | 30.0 | 13.0 |
| 参考指数騰落率 | (%) | — | 42.4 | -3.9 | 35.5 | 39.4 | 17.5 |
| 純資産総額 | (百万円) | 379 | 464 | 1,562 | 998 | 1,182 | 990 |

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

北米株式市場は上昇しました。為替は、米ドル高・円安となりました。

北米株式市場

2025年後半の北米株式市場は上昇しました。背景には、米国と主要貿易相手国との交渉進展や企業決算の底堅さ、さらにFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ実施と追加利下げ期待が挙げられます。AI関連を中心としたハイテク株が市場を牽引し、コミュニケーション・サービスや情報技術などのグロース銘柄が上昇しました。

一方、生活必需品や不動産などのセクターは相対的に弱含みました。11月には高バリュエーション懸念や金融政策に関する不透明感から調整局面もありましたが、全体としては利下げ期待と企業業績が市場を支え、堅調に推移しました。

尚、FRBは9月、10月、12月に利下げを実施しました。

為替市場

日銀は12月に政策金利を引き上げましたが、それまで利上げが遅れるとの観測が浮上していたこと、また日本の財政悪化懸念が意識されたことなどから、米ドル高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

当ファンド

主要投資対象である「北米高配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

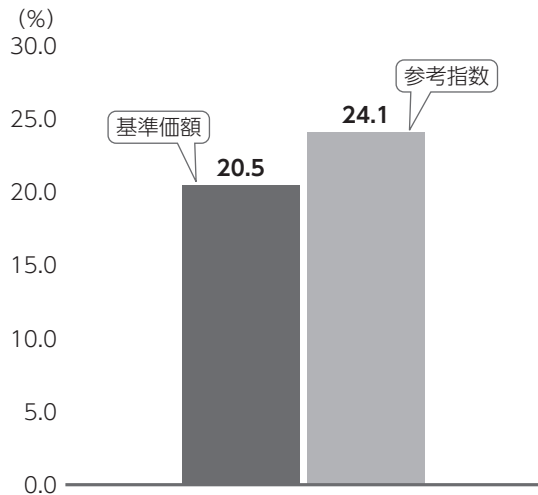
北米高配当株マザーファンド

期中、新規購入及び全売却銘柄はありませんでした。

ポートフォリオは、相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に構成されています。個別銘柄の選別を通じ、相対的に配当利回りの高い金融やヘルスケアといったセクターに参考指数であるS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)よりも高く配分し、参考指数よりも高い配当利回りを維持しました。

ベンチマークとの差異について(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第25期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 35,358 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「北米高配当株マザーファンド」への投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

A I 関連銘柄や米国の財政支出拡大の恩恵を受ける企業の株価が堅調に推移しましたが、関税の不透明感は残り、企業は慎重な姿勢を維持しています。金利がピークを過ぎたとみられる今、配当を拡大させている企業は、安定したインカムを得ながらも株価上昇が期待できる投資先と考えており、長期的な低リスク高リターンが期待できると考えます。A I の活用が進む中、また関税や金利の変動に対応できる企業とそうでない企業の差が広がる中、個別銘柄の選別がより重要になりつつあります。安定したキャッシュフローと競争優位性を持つ企業へのボトムアップ分析により、市場のモメンタム(勢い)に流されず、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することがリターンの獲得につながるかと考え、そうした企業へ選別投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

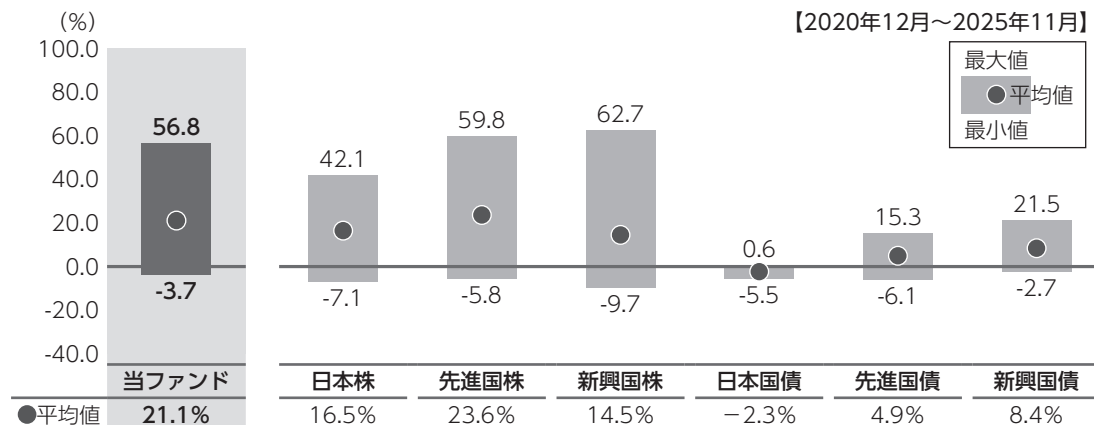
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

| | |
|--------------------|---|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信 託 期 間 | 2013年6月28日から2028年6月23日まで |
| 運 用 方 針 | マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主 要 投 資 対 象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 北米高配当株マザーファンド 米国の株式等 |
| 当 ファ ン ド の 運 用 方 法 | <ul style="list-style-type: none"> ■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 |
| 組 入 制 限 | <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>北米高配当株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分 配 方 針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年6月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|-------------|---|
| 日本株 | TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

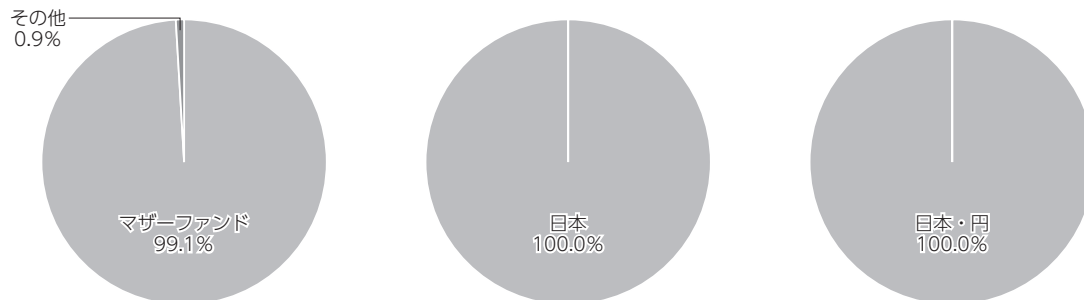
当ファンドの組入資産の内容(2025年12月23日)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|---------------|-------|
| 北米高配当株マザーファンド | 99.1% |
| コールローン等、その他 | 0.9% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | | 第25期末 2025年12月23日 |
|------------|-----|----------------------|
| 純資産総額 | (円) | 990,840,158 |
| 受益権総口数 | (口) | 218,445,177 |
| 1万口当たり基準価額 | (円) | 45,359 |

※当期における、追加設定元本額は35,660,432円、解約元本額は126,353,709円です。

組入上位ファンドの概要

北米高配当株マザーファンド(2025年6月24日から2025年12月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|---------|--------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式) | 0 | (0) |
| その他費用 | (保管費用) | 6 | (6) |
| | (その他) | | (0) |
| 合計 | | 6 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

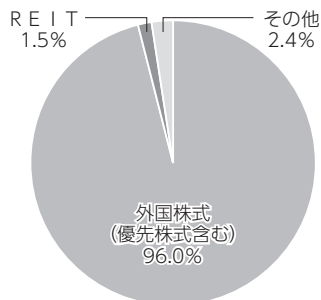
(基準日：2025年12月23日)

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|----|------------------------------|--------------------|------|
| 1 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 4.9% |
| 2 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | 4.9% |
| 3 | BROADCOM INC | 半導体・半導体製造装置 | 4.7% |
| 4 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 4.7% |
| 5 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | 3.5% |
| 6 | META PLATFORMS INC-CLASS A | メディア・娯楽 | 2.7% |
| 7 | MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC | 半導体・半導体製造装置 | 2.7% |
| 8 | HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN | 消費者サービス | 2.7% |
| 9 | SAP SE-SPONSORED ADR | ソフトウェア・サービス | 2.5% |
| 10 | SALESFORCE INC | ソフトウェア・サービス | 2.4% |
| | 全銘柄数 | 63銘柄 | |

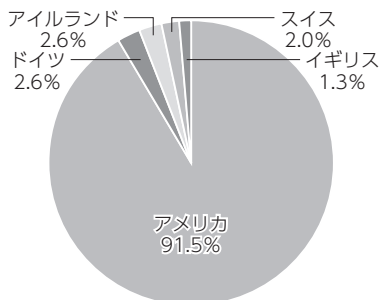
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

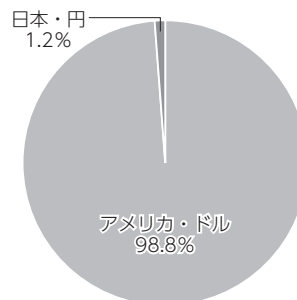
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月23日現在です。